

四半期報告書

(第113期第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

日本証券金融株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 榑田 誠希
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐川 洋
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市西区江戸堀一丁目9番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (百万円)	7,406	11,092	30,138
経常利益 (百万円)	2,464	2,199	7,164
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,778	2,063	5,174
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△90	539	7,889
純資産額 (百万円)	133,711	137,245	137,996
総資産額 (百万円)	12,533,068	14,263,073	14,168,656
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.38	23.10	56.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.07	0.96	0.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞からは持ち直しつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇や金融資本市場の下振れリスクなど引き続き不透明な状況が続いております。

株式市場についてみますと、期初27,665円で始まった日経平均株価は、米国の急速な金融引き締めに対する警戒感から売りが優勢となり、5月12日に当期間の最安値となる25,748円まで下落したのち、売られすぎへの反動などから一旦は上昇して、6月9日に当期間の最高値となる28,246円を付けたものの、6月末は26,393円で取引を終えました。

この期間における東京市場等(東証、名証およびPTS)の制度信用取引買い残高をみますと、4月は2兆400億円台で始まり、6月の株価上昇局面で当期間のボトムとなる1兆9,800億円台まで減少しましたが、その後は株価の反落とともに増加し、6月末には2兆1,000億円台となりました。一方、期初に5,300億円台であった同売り残高は概ね減少傾向が続き、6月の株価上昇局面では5,500億円台で当期間のピークとなったものの、6月末は4,800億円台となりました。

(2023年3月期第1四半期決算)

このような環境の下、債券営業の現先取引・債券レポ取引および株券レポ取引の残高増加によりセキュリティファイナンス業務が増収となりましたが、海外金利の上昇を受け、今後のポートフォリオ運営を見据えて保有有価証券の入替を行った中で売却損を計上したこと、また、貸倒引当金の戻入額の減少により一般管理費が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間の連結営業利益は1,783百万円(前年同期比21.4%減)、同経常利益は2,199百万円(同10.8%減)といずれも減益となりました。他方、退職金制度変更に伴う退職給付債務の減少を特別利益に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は2,063百万円(同16.0%増)と増益となりました。

連結営業収益は、セキュリティファイナンス業務の増収と保有有価証券の一部売却による有価証券売却益により11,092百万円(同49.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

証券金融業務における営業収益は10,174百万円(前年同期比56.4%増)となりました。

業務別の営業収益をみますと、貸借取引業務における営業収益は1,480百万円(同4.7%減)となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,485億円と前年同期比483億円減少し、貸借取引貸付有価証券が期中平均で1,561億円と前年同期比255億円減少したことにより、貸付金利息および貸株料が減収となりました。

セキュリティファイナンス業務における営業収益は4,814百万円(同35.6%増)となりました。

このうち、債券営業(4,107百万円、同37.4%増)は取引先ニーズへの積極対応が奏功して現先取引および現金担保付債券貸借取引(債券レポ取引)の合計残高が引き続き堅調に推移しました。金融商品取引業者向けの資金の貸付(369百万円、同57.1%増)は株券等貸借取引(株券レポ取引)および業者向けの貸付金などが増加したことにより増収となりました。一般信用ファイナンス(31百万円、同6.9%増)、リテール向け貸付(129百万円、同7.7%増)および一般貸株(175百万円、同0.5%増)はいずれも前年同期に比べて残高が増加したことにより増収となりました。

その他の収益は有価証券運用におけるキャリー収益の積上げと保有国債等の売却益計上等により3,880百万円(同176.9%増)となりました。なお、保有外国債の売却損を計上したため営業利益は減益となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は710百万円(同3.2%増)となりました。管理型信託サービスなどによる信託報酬が引き続き堅調となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は208百万円(同2.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)の資産合計額は、14兆2,630億円(前連結会計年度末比944億円増)、負債合計額は14兆1,258億円(同951億円増)、純資産合計額は1,372億円(同7億円減)となりました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金及び預金…日銀当座預金への預け金の減少により、前連結会計年度末に比べて190億円減少しました。

営業貸付金…金融商品取引業者向け貸付の増加により、前連結会計年度末に比べて500億円増加しました。

買現先勘定…債券営業において現先取引方式による取引が増加したことから、前連結会計年度末に比べて9,951億円増加しました。

借入有価証券代り金…債券営業において現金担保付債券貸借取引(債券レポ取引)方式による取引が減少したことから、前連結会計年度末に比べて8,607億円減少しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ474億円、345億円の減少となりました。

売現先勘定…債券営業において現先取引方式による取引が増加したことから、前連結会計年度末に比べて9,207億円増加しました。

貸付有価証券代り金…債券営業において現金担保付債券貸借取引(債券レポ取引)方式による取引が減少したことから、前連結会計年度末に比べて4,720億円減少しました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて1,567億円減少しました。

○純資産

株主資本…剰余金の配当(13億円)による減少があったものの、四半期純利益(20億円)の計上などにより、前連結会計年度末に比べて7億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動等に伴うその他の有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べて14億円減少しました。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	6,504	87.8	10,174	91.7	26,558	88.1
貸借取引業務	1,553	21.0	1,480	13.3	6,118	20.3
貸借取引貸付金利息	469	6.3	393	3.5	1,793	5.9
借入有価証券代り金利息	110	1.5	103	0.9	446	1.5
有価証券貸付料(品貸料)	684	9.2	757	6.8	2,832	9.4
有価証券貸付料(貸株料)	193	2.6	167	1.5	748	2.5
セキュリティファイナンス業務	3,549	47.9	4,814	43.4	15,368	51.0
一般信用ファイナンス	29	0.4	31	0.3	156	0.5
金融商品取引業者向け	235	3.2	369	3.3	1,196	4.0
リテール向け	120	1.6	129	1.2	510	1.7
一般貸株	174	2.3	175	1.6	657	2.2
債券営業	2,989	40.4	4,107	37.0	12,846	42.6
その他	1,401	18.9	3,880	35.0	5,071	16.8
信託銀行業	688	9.3	710	6.4	2,737	9.1
貸付金利息	40	0.5	10	0.1	91	0.3
信託報酬	307	4.2	324	2.9	1,266	4.2
その他	340	4.6	375	3.4	1,380	4.6
不動産賃貸業	214	2.9	208	1.9	841	2.8
合計	7,406	100.0	11,092	100.0	30,138	100.0

(4) 当社グループ業務別取引残高の状況（平均残高）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前連結会計年度(通期) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	(億円)	(億円)	(億円)
貸借取引貸付金	2,969	2,485	2,831
貸借取引貸付有価証券	1,816	1,561	1,755
セキュリティファイナンス	88,732	113,185	99,697
一般信用ファイナンス	167	182	215
金融商品取引業者向け	4,026	6,826	5,859
リテール向け	136	155	149
一般貸株	155	362	475
債券営業 (債券レポ・現先取引など)	84,247	105,657	92,997
信託銀行貸付金	7,232	5,521	6,824

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000,000	96,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	96,000,000	96,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年4月1日 ～2022年6月30日	—	96,000	—	10,000	—	5,181

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,594,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,190,400	899,404	同上
単元未満株式	普通株式 215,000	—	—
発行済株式総数	96,000,000	—	—
総株主の議決権	—	899,404	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が250,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数2,500個が含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」にかかる信託口が所有する株式1,077,900株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式84株および「株式給付信託(BBT)」にかかる信託口が所有する株式9株が含まれております。

②【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,594,600	—	5,594,600	5.82
計	—	5,594,600	—	5,594,600	5.82

(注) 直前の基準日（2022年3月31日）以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、2022年6月30日現在で5,594,856株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,070	1,280,055
有価証券	109,724	119,650
営業貸付金	891,485	941,499
買現先勘定	3,928,146	4,923,323
借入有価証券代り金	6,499,422	5,638,717
その他	355,293	401,324
貸倒引当金	△133	△118
流動資産合計	13,083,009	13,304,451
固定資産		
有形固定資産	6,056	6,327
無形固定資産	960	950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,496	905,809
固定化営業債権	95	92
退職給付に係る資産	437	1,142
その他	35,696	44,391
貸倒引当金	△95	△92
投資その他の資産合計	1,078,629	951,343
固定資産合計	1,085,646	958,621
資産合計	14,168,656	14,263,073
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,858,400	1,811,000
短期借入金	239,210	168,010
コマーシャル・ペーパー	496,000	461,500
売現先勘定	5,544,898	6,465,606
貸付有価証券代り金	4,706,496	4,234,477
未払法人税等	879	279
賞与引当金	466	227
役員賞与引当金	106	—
信託勘定借	1,031,412	874,660
その他	137,585	99,385
流動負債合計	14,015,456	14,115,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	3,011	2,693
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	228	191
退職給付に係る負債	213	216
資産除去債務	55	55
デリバティブ債務	7,054	2,865
その他	563	583
固定負債合計	15,202	10,680
負債合計	14,030,659	14,125,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,878	8,878
利益剰余金	115,521	116,228
自己株式	△4,680	△4,654
株主資本合計	129,719	130,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	△43
繰延ヘッジ損益	△1,967	6,477
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	156	189
その他の包括利益累計額合計	8,277	6,791
純資産合計	137,996	137,245
負債純資産合計	14,168,656	14,263,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	693	601
買現先利息	1,303	2,227
借入有価証券代り金利息	502	611
有価証券貸付料	2,286	2,548
その他	2,621	5,104
営業収益合計	7,406	11,092
営業費用		
支払利息	208	204
売現先利息	807	1,419
有価証券借入料	2,239	2,515
その他	364	3,392
営業費用合計	3,620	7,530
営業総利益	3,785	3,562
一般管理費	1,517	1,778
営業利益	2,268	1,783
営業外収益		
受取利息	68	71
受取配当金	103	118
持分法による投資利益	29	49
投資事業組合運用益	—	144
その他	5	31
営業外収益合計	206	415
営業外費用		
投資事業組合運用損	6	0
その他	3	0
営業外費用合計	10	0
経常利益	2,464	2,199
特別利益		
固定資産売却益	40	—
退職給付制度改定益	—	671
特別利益合計	40	671
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,504	2,870
法人税、住民税及び事業税	495	421
法人税等調整額	229	385
法人税等合計	725	807
四半期純利益	1,778	2,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,778	2,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,778	2,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,508	△9,958
繰延ヘッジ損益	△3,378	8,445
退職給付に係る調整額	△1	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	△1,869	△1,524
四半期包括利益	△90	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90	539
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、投資有価証券が2,534百万円、繰延税金負債が781百万円、その他有価証券評価差額金が1,752百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(執行役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社執行役員及び執行役員(以下あわせて「執行役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役等に対して、報酬委員会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、執行役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)で純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度511百万円、1,077千株、当第1四半期連結会計期間484百万円、1,022千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	347百万円	129百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月17日 取締役会	普通株式	1,393百万円	15円	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

(注) 2021年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	1,356百万円	15円	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

(注) 2022年5月16日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	6,504	688	214	7,406
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	38	110	152
計	6,507	726	324	7,559
セグメント利益(経常利益)	3,176	372	189	3,738

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,738
セグメント間取引消去	△1,302
持分法投資利益	29
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,464

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	10,174	710	208	11,092
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	66	96	172
計	10,184	776	304	11,265
セグメント利益(経常利益)	3,573	391	172	4,137

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,137
セグメント間取引消去	△1,987
持分法投資利益	49
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,199

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表の科目ごとの四半期連結貸借対照表日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及び当該四半期連結貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載を省略しております。

なお、有価証券及び投資有価証券並びにデリバティブ取引のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

I 前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	12,022	—	—	12,022
債券				
国債・地方債	467,407	60,418	—	527,826
社債	—	447,409	—	447,409
その他	80,764	44,836	—	125,600
デリバティブ取引				
通貨関連	—	11	—	11
金利関連	—	12,736	—	12,736
債券関連	114	—	—	114
資産計	560,308	565,412	—	1,125,720
デリバティブ取引				
通貨関連	—	122	—	122
金利関連	—	6,111	—	6,111
株式関連	943	—	—	943
負債計	943	6,233	—	7,176

(注) 時価で連結貸借対照表に計上している投資信託 (連結貸借対照表計上額 29,504百万円) については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に基づき、上表には含めておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,747	—	—	10,747
債券				
国債・地方債	386,461	60,401	—	446,862
社債	—	426,525	—	426,525
その他	50,943	51,731	—	102,674
その他	11,594	17,104	—	28,698
デリバティブ取引				
通貨関連	—	9	—	9
金利関連	—	21,248	—	21,248
株式関連	348	—	—	348
資産計	460,095	577,020	—	1,037,115
デリバティブ取引				
通貨関連	—	197	—	197
金利関連	—	2,686	—	2,686
債券関連	179	—	—	179
負債計	179	2,884	—	3,063

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

I 前連結会計年度 (2022年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,235百万円	12,022百万円	7,786百万円
(2) 債券	1,097,248 "	1,100,835 "	3,587 "
①国債・地方債等	523,558 "	527,826 "	4,267 "
②社債	448,195 "	447,409 "	△786 "
③その他	125,494 "	125,600 "	106 "
(3) その他	25,082 "	29,504 "	4,421 "
計	1,126,567 "	1,142,362 "	15,794 "

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,765百万円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 1,986百万円) については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

II 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,235百万円	10,747百万円	6,511百万円
(2) 債券	985,182 "	976,062 "	△9,119 "
①国債・地方債等	453,867 "	446,862 "	△7,005 "
②社債	427,215 "	426,525 "	△689 "
③その他	104,099 "	102,674 "	△1,425 "
(3) その他	23,407 "	28,698 "	5,290 "
計	1,012,826 "	1,015,509 "	2,682 "

(注) 非上場株式 (四半期連結貸借対照表計上額 1,802百万円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (四半期連結貸借対照表計上額 2,137百万円) については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

I 前連結会計年度 (2022年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,223	△110	△110

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	8,785	△188	△188

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円38銭	23円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,778	2,063
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,778	2,063
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,771	89,320

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 1 四半期連結累計期間 1,113 千株、当第 1 四半期連結累計期間 1,073 千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年 5 月 16 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 …………… 1,356 百万円
2. 1 株当たりの金額 …………… 15 円 00 銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 2022 年 6 月 2 日

(注) 2022 年 3 月 31 日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月2日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。